

① ナイスメッツと連携し、疫学研究に基づくフレイル予防サービスの提供を開始

高齢者が心身共に健康で幸福な生活を送るためには、健康寿命の延伸が重要です。体が弱り始める「身体的フレイル」の状態であっても早期発見し、適切な運動指導を受けることにより、再び健全な生活に戻すことが期待できます。

マクニカのフレイル予防サービス「MAQUP（メイクアップ）」は、ナイスメッツ代表取締役社長であり九州大学名誉教授でもある熊谷秋三氏が疫学研究で得たフレイル予防エビデンスと、マクニカのデジタル技術を掛け合わせて開発しました。「6つの質問からなる簡単フレイルチェック」と「4種類のフレイル体力

測定」を使い高齢者個人の身体的フレイルの有無を測定し、さらにフレイル予防・改善に有効な運動指導を自治体やスポーツ企業と共同で提供するプログラムです。プログラムは3か月サイクルで繰り返され、参加者の健康寿命の延伸を目指します。



② 四日市市との次世代モビリティを活用したまちづくり連携協定を締結

四日市市と協力・連携をしながら次世代モビリティ実装を図り、四日市市の一層の活性化と市民生活の向上などのまちづくりの推進に寄与することを目的として6月に本協定を締結しました。

マクニカは、これまでの自動運転移動サービスに係る幅広い実証実験運営等の実績を生かし、近鉄四日市駅とJR四日市駅間の中央通りにおいて、自動運転車両の運行、自動運転走行に必要な実装技術支援や運行に必要な運行管理システムの提供、走行から得られるデータ取得・効果検証に加え、MaaS事業創出に向けた様々なモビリティデータ連携など、様々な関連企業様との共創活動を通して次世代モビリティの実装に向けた取り組み

を行い、地域活性化や移動環境の向上ならびに四日市市におけるスマートシティ実現に向けて貢献していきます。



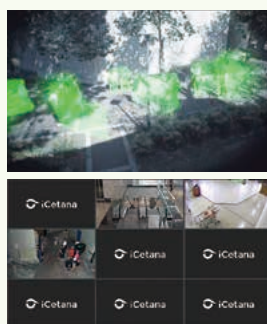
③ 東急電鉄渋谷駅にて、異常やその予兆をカメラ映像から発見する警備オペレーションの実証実験を実施

東急電鉄株式会社の協力のもと、東急セキュリティ株式会社とマクニカとで協業し、異常検知ソリューションicetana（アイセタナ）を活用した警備オペレーションの実証実験を東急電鉄渋谷駅（東横線・田園都市線）において7月に実施しました。

本実証実験は、東急電鉄渋谷駅構内（改札付近・コンコース・ホーム）に防犯カメラ（12台）と、icetanaを接続して映像を取得します*。その映像をicetanaにて解析し、現地の環境をAIにより学習、映像内の異常やその予兆を「通常と異なる“違和感”」としてリアルタイムで検出します。異常時には“違和感”が検知結果監視用PCに検出され、東急セキュリティ鉄道警備員が確認し、声掛けや遺留物の確認など早期オペレーションが実施でき

るかを検証するものです。これにより、駅構内内のお客さま同士のトラブルや急病人・異常行動の予兆などを画像解析技術で発見し、事件事故の早期対応を行うことで、東急線のさらなる安全対策の強化と警備品質の向上を目指します。

*icetanaは防犯カメラ映像のみを取得し、取得映像にはお客様個人の特定につながる情報は含まれません。



画像はイメージです。

第2四半期連結決算の主なポイント P.2

半導体の力強い需要継続やエンドポイントセキュリティ関連の拡大を背景に
売上高、営業利益ともに大きく伸長



解体深書 P.4

地球温暖化対応と
サステナブルなエネルギー利活用への貢献



株主の皆さまへ

To Our Shareholders

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループへのご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま及び関係者の皆さまに、心からお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ感染防止にご尽力いただいている皆さまに、深く感謝申し上げます。株主さまにおかれましても、お体には十分ご留意くださいますよう心よりお祈り申し上げます。

当第2四半期の事業概況と連結業績

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、感染対策の緩和が進み、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済においては、インフレ抑制のため各国が政策金利を引き上げており、特に米国での大幅な金利引き上げによる急激な為替変動が発生しています。また、米中貿易摩擦、ウクライナ情勢の長期化に伴ったエネルギー価格高騰の継続や、中国の新型コロナウイルス感染症によるロックダウンなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業は、スマートフォンやパソコン向け需要の落ち着きがみられたものの、半導体など電子部品の供給不足は継続しています。そのような中、産業機器市場は、効率化や省人化、脱炭素化を背景に製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けにFA機器や工作機械の設備投資が継続したことに加え、引き続き半導体への設備投資も積極的に行われました。車載市場は、より高度な自動化・脱炭素化向けに、電装化

やEV（電気自動車）化の動きが加速し、半導体が必要とする領域が増加しています。

IT産業は、企業業務のデジタル化や事業変革に向けた取り組みに伴ったセキュリティ対策を背景に、IT投資の拡大が継続しました。オフィスと在宅勤務のハイブリッド化の浸透に伴い、複雑かつ包括的なセキュリティ対策が重要となり、また、サイバー攻撃による経済的損失発生に加え、業務やシステムの遅延・中断等ビジネスに実害が及ぶ企業が増加しています。さらに、サイバー攻撃によりサプライヤーが供給を止めると自社の事業停止につながるといったリスク認識の高まりによりサプライチェーン上のセキュリティ対策も注目されています。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、半導体等電子部品の供給について、一部メモリーなどの製品に落ち着きがみられますが、全体的にはサプライチェーンの混乱は続いています。しかしながら、当社グループが主に注力している産業機器市場や車載市場においては世界的に高い需要が継続しています。通信インフラ市場、OA・周辺機器市場や民生機器市場は、全ての市場において堅調に推移しました。

ネットワーク事業は、働き方改革やリモートワークの普及を背景としたクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことから、既存顧客のライセンス更新に加えて新規顧客の拡大によりエンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、ログ調査を目的とした大型の官公庁案件の獲得によりデータ分析関連商品も拡大しました。

今後の見通し

世界経済の減速懸念や半導体等電子部品の供給逼迫、ウクライナ情勢の長期化、米国による中国への輸出規制の強化など不透明な状況となっています。

このような環境の中、半導体及び電子デバイスその他事業は、当社グループが主に注力する産業機器市場や車載市場などが、製造業のDX化や各国政府主導による半導体への投資、脱炭素化によるEV化などを背景に引き続き堅調に推移する見通しです。

ネットワーク事業は、クラウドの利活用の加速を背景に、クラウドサービス関連商品、エンドポイントセキュリティ関連商品の導入が進むことから同商品を中心に成長すると予想しています。

こうした状況を踏まえ、当社では「変化の先頭に立ち、最先端のその先にある技と知を探索し、未来を描き“今”を創る。」をパーパスに掲げ、最先端の技（テクノロジー）と知（インテリジェンス）をつなぎ、未来構想力と解像度の高い実装力をあわせ持った共創パートナーとして、様々な領域での、社会課題や地球環境問題の解決と、より良い未来社会の発展に貢献する企業を目指し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存です。

利益配分に関する基本方針と配当政策

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために



代表取締役社長

原 一将

必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さまに対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることとしております。また、経営環境や各事業年度の連結業績及び目標とするROE（15%）などを勘案しながら、連結自己資本配当率（DOE）4%を目安として安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、機動的な株主還元の手段として資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を実施し、総還元性向30～50%を目指します。毎事業年度における配当の回数については、中間配当並びに期末配当の年2回を原則としております。

以上の方針に基づき、当第2四半期においては1株当たり65円を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の年間配当金は、期末配当65円と合わせて130円を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

CONTENTS 目次

第2四半期決算レポート.....	2
解体深書.....	4

四半期連結財務諸表	6
株式の状況／株主メモ.....	8

会社概要.....	9
-----------	---



世界的な半導体の 力強い需要が継続し総じて好調 働き方改革や リモートワークの普及により エンドポイントセキュリティ関連が 大幅に伸長



2023年3月期 上半期の概況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、感染対策の緩和が進み、景気は緩やかに持ち直しています。

エレクトロニクス産業は、半導体など電子部品の供給不足は継続していますが、産業機器市場は、FA機器や工作機械の設備投資が継続したことに加え、引き続き半導体への設備投資も積極的に行われました。車載市場は、電装化やEV（電気自動車）化の動きが加速し、半導体を必要とする領域が増えています。

IT産業は、企業業務のデジタル化や事業変革に向けた取り組みに伴ったセキュリティ対策を背景に、IT投資の拡大が継続しました。ハイブリッド化の浸透に

伴い、複雑かつ包括的なセキュリティ対策が重要となり、また、サイバー攻撃による経済的損失発生に加え、業務やシステムの遅延・中断等ビジネスに実害が及ぶ企業が増加しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、期中に大幅に円安へ為替が変動した影響を受け492,562百万円(前年同期比35.9%増)、営業利益は26,801百万円(前年同期比73.6%増)、経常利益は為替差損を2,098百万円計上したものの23,707百万円(前年同期比54.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては16,821百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

(単位:百万円)

連結業績ハイライト

	2023年3月期 上半期	2022年3月期 上半期	前年同期比
売上高	492,562	362,343	+35.9%
営業利益	26,801	15,437	+73.6%
経常利益	23,707	15,343	+54.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,821	11,988	+40.3%

セグメント別概況

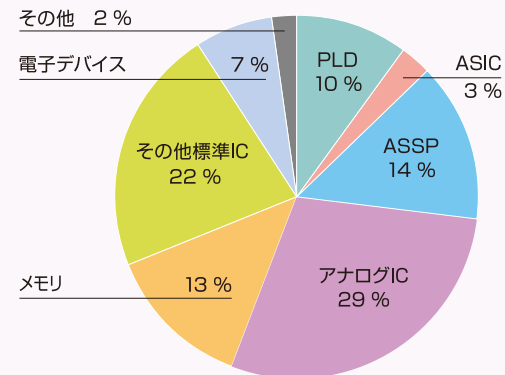
集積回路及び電子デバイスその他事業

産業機器市場は、製造業DXによる生産の自動化・高度化に向けたFA機器、工業用ロボットや計測機器、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資もあり、幅広い分野へ需要が大幅に増加しました。車載市場は、世界的な脱炭素化の流れによ

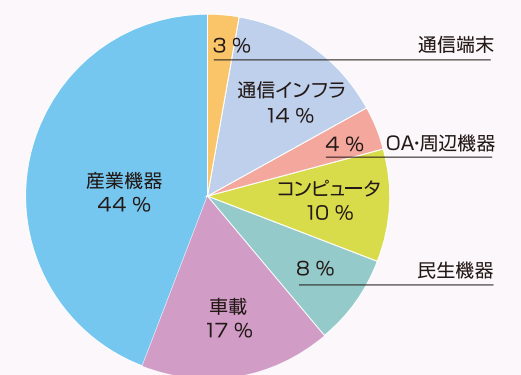
るEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから伸長しました。通信インフラ市場やOA・周辺機器市場、民生機器市場は、堅調に推移しました。

事業売上高 446,305百万円(前年同期比+37.4%)

品目別売上高構成比



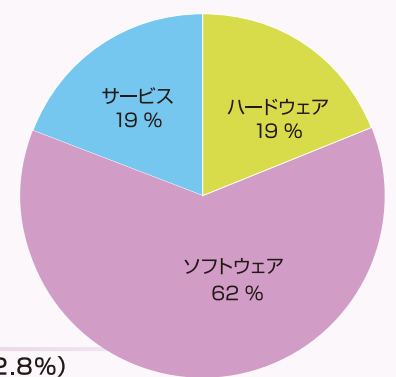
用途別売上高構成比



ネットワーク事業

ソフトウェアは、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことから、既存顧客のライセンス更新に加えて新規顧客の拡大によりエンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、ログ調査を目的とした大型の官公庁案件の獲得によりデータ分析関連商品も拡大しました。ハードウェアは、ゲートウェイセキュリティ関連商品が増加しました。

品目別売上高構成比



事業売上高 46,263百万円(前年同期比+22.8%)



解 体 深 書

近年、地球の温暖化対策は喫緊の対応が求められています。このため省エネルギーの促進と再生可能エネルギーを主体とした利用エネルギーの転換は必須の取り組みとなっています。マクニカは、再生可能エネルギーを有効かつ効率良く活用するとともに、利便性の高いエネルギーにすることで、持続可能な社会の実現に貢献します。



地 球温暖化対応とエネルギー利用の大変革

地球温暖化は、二酸化炭素排出量の増加などにより、産業革命以降、世界の平均気温が約1度上昇していると言われています。地球温暖化が進行すると、地球の気象が変化し、極端な気温の上昇による強い台風や集中豪雨などの異常気象による災害の頻発や、海面上昇による居住地の喪失などが引き起こされます。すでに、地球温暖化による影響は、私たちの生活においても、近年の台風や集中豪雨などによる災害や熱波などによる熱中症のリスクなど身近な問題となっています。このままの状態が続けば、早ければ2030年には平均気温が1.5度の上昇に達し、2050年には4度程度の気温上昇が見込まれています。

世界的には、パリ協定が大きな転機となり、日本においても2020年10月26日に菅内閣総理大臣（当時）が所信表明演説にて「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と述べられました。この宣言で日本の潮目が本格的に変わったと考えられ、地球温暖化対応は経済成長の制約ではなく、積極的に対応することで産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が示されました。これにより、従来の「コスト増をもたらす温暖化対応」との認識が一変し、社会変革を行うことで地球温暖化対応がコストダウン策であり、スマートな社会を作る方法という方向性が明確になりました。

循 環型社会の形成

地球温暖化対応として脱炭素社会を実現するためには、化石燃料の使用を減らし、再生可能エネルギー主体の利用に変えていきます。自家発電と消費は、一人だと限られた量しか扱えないため、地域と融合してエネルギー

を融通できる環境を作る必要があります。そのためには、エネルギーの見える化と予測制御が必要です。これは循環型の社会を構成することになります。構成要素としては、建物の構造や空調システム、照明を効率的なものにするこ

とで電力消費を減らす「省エネルギーマネジメント」、地域から出る廃棄物の処理時のエネルギーを再利用する「ゴミマネジメント」、そして太陽光や風力、水力など再生可能エネルギーの自家発電の活用と、そのエネルギーを蓄え常用利用電源として活用することを可能にする蓄電池技術、さらに分散しているエネルギーを個別最適利用すると同時に全体最適を行うための制御を実行する「エネルギーマネジメント」があります。このような仕組みで構成された「スマートエネルギーグリッド」を作り上げていくことで循環型社会の形成が可能となります。

地域や町や事業所で適合できる「スマートエネルギーグリッド」の例として、団地やショッピングモールなどの大規模需要との連携を促進しています。住民や企業が所有するEV車両を接続して地域と重点施設を「移動する蓄電池」として

連結し、太陽光発電や定置型大型蓄電池を導入して、団地、学校・公共施設間で需給状況に応じた電力の相互融通を行うなどのマイクログリッドを構築します。マイクログリッドは、グリッドに接続する再生可能エネルギー発電を充分確保すれば、グリッド内電力融通で100%再生可能エネルギーゾーンを安全に構成・運用することができます。一方、非常時・災害時等には避難施設への確実な給電も可能にします。また、学校や公共施設では省エネルギー冷暖房設備を導入することで電力消費量を大幅に抑制、さらに地域内施設に設置する多様なIoT機器を活用して「電力消費量の見える化」「抑制・最適化」を実現し、エネルギー需給センターの業務を域内で運営します。このように、地域で最適なエネルギー利用を実現することにより、安全でクリーンなグリッド（地域）が実現可能となっていきます。

サ スティナブルなエネルギー利活用への貢献

マクニカでは、このような社会状況に対し、「二酸化炭素排出量の削減」、「エネルギーを賢く使う」、「エネルギーの収益性を高める」といった取り組みを始めました。すでに多くの導入事例があります。「省エネルギーマネジメント」の一つとして、高効率産業用LED照明を工場や倉庫、学校のグラウンドなどに提供しています。水銀・水銀化合物の人為的な排出や放出から、人の健康及び環境保護を目的とした国際条約「水銀に関する水俣条約」が合意され、この条約を的確かつ円滑に実施するために、「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」が定められました。これにより水銀を使用する製品の製造・輸出・輸入などが規制され、照明メーカー各社は水銀ランプの生産を終了し、各所でLED照明への切り替えが求められています。そこでマクニカが提供する高効率産業用LED照明は、従来のLED照明よりも大幅に省エネルギー効果が期待でき、水銀灯に比べて照明にかかる電気代も約半分に圧縮、その結果二酸化炭素排出量の削減にもつながるなど環境面にも配慮しています。また、堅牢性が高く光源寿命が7万2000時間と長寿命であることから、消費電力だけでなくランニングコストの削減にも貢献します。

2050年の温室効果ガス排出ゼロを目指し、再生可能エネルギーによる自家発電の需要も高まっています。しかしながら、太陽光や風力発電など自然条件に左右されやすい再生可能エネルギーは、無駄のない最適な運用と、安定供給が課題とされてきました。そこで、マクニカではエネルギー利用者をはじめ、再生可能エネルギーに関わるあらゆる事業者のニーズに対応する先進のエネルギー管理プラットフォームの提供を開始しました。これは、電力、ガス、水、二酸化炭素排出量のリアルタイム管理により、使用量のレポート取得やリアルタイムON/OFF制御、二酸化炭素削減量の可視化、設備異常の早期検知などを行うものです。これにより運用コストや電力使用量の大幅な削減、また再生可能エネルギーの自家発電、自家消費比率の向上に寄与します。

マクニカは、今後も二酸化炭素排出量の削減やゴミマネジメントを実現する商品やサービスを提供するとともに、再生可能エネルギーを安定供給するために必要な電力使用量の把握・削減・平準化や電力需給管理を実現し、環境問題への意識を高め、継続的な環境負荷の低減を含めた持続可能な社会の実現に貢献します。



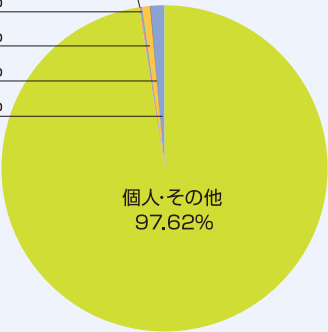
株式の状況 (2022年9月30日現在)

Share Information

- 会社の発行可能株式総数 200,000,000 株
- 発行済株式数 63,030,582 株 (自己株式含む)
- 株主数 19,588 名
- 株主数及び株式数比率

● 株主数比率

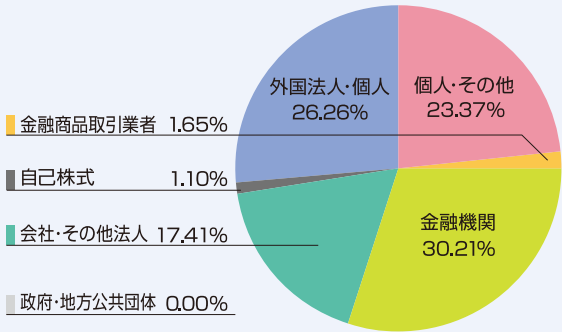
- 金融商品取引業者 0.22%
- 金融機関 0.18%
- 会社・その他法人 0.73%
- 自己株式 0.01%
- 外国法人・個人 1.24%



■ 政府・地方公共団体 0.00%

● 株式数比率

- 金融商品取引業者 1.65%
- 自己株式 1.10%
- 会社・その他法人 17.41%
- 政府・地方公共団体 0.00%



■ 政府・地方公共団体 0.00%



株主メモ

Investor Information

- 決算日 毎年3月31日
 - 定時株主総会 毎年6月
 - 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
 - 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
 - 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- (その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
 - 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都府中市日鋼町1-1

● ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



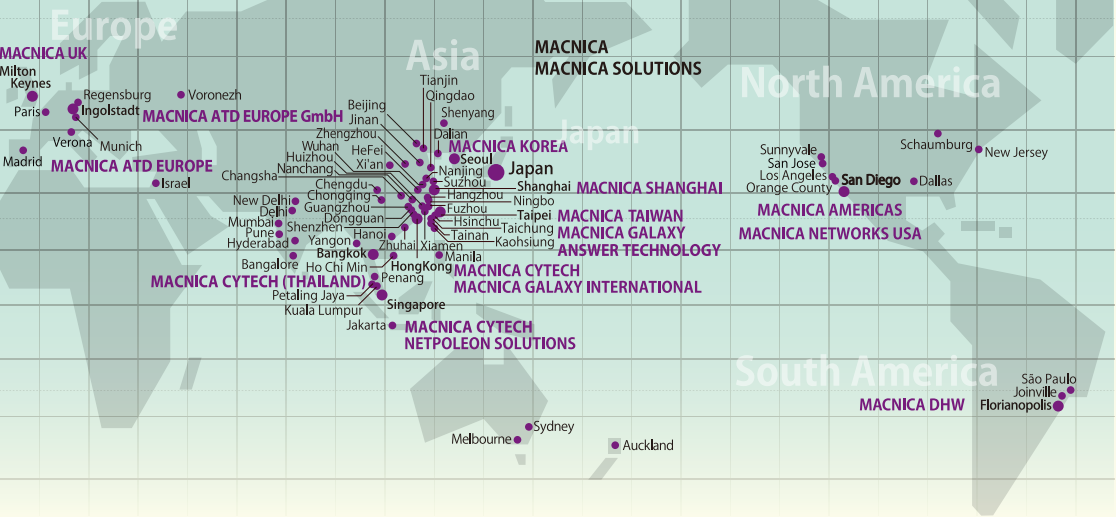
会社概要

Corporate Data

- 商号 マクニカホールディングス株式会社 ※
(英文社名: MACNICA HOLDINGS, INC.)
- 設立 2015年 (平成27年) 4月
- 資本金 140億円 (2022年9月30日現在)
- 決算期 3月
- 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
- 上場市場 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード3132)
- 役員 取締役会長 中島 潔
代表取締役社長 原 一将
代表取締役副社長 三好 哲暢
取締役 荒井 文彦
取締役 佐野 繁行
取締役 佐藤 剛正
取締役 Seu, David Daekyung
取締役 西沢 英一
取締役 木下 仁
取締役 菅谷 常三郎
取締役 野田 万起子
取締役 大森 紳一郎
常勤監査役 小野寺 真一
監査役 朝日 義明
監査役 三村 藤明
- 主要取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
- 連結従業員数 4,091名 (2022年9月30日現在)
- 連結子会社 株式会社マクニカ
MACNICA CYTECH LIMITED
MACNICA CYTECH PTE. LTD.
MACNICA GALAXY INC.
ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.
NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD
他26社

※ 当社は、2022年8月1日にマクニカホールディングス株式会社に社名変更いたしました。

■ グローバルネットワーク拠点 (24か国/地域80拠点)



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



四半期連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。この財務諸表は、主要な項目を表示しています。

Consolidated Financial Statements



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期
	2022年9月30日現在	2022年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	438,418	335,032
現金及び預金	49,978	25,174
受取手形、売掛金及び契約資産	175,424	152,347
電子記録債権	8,674	3,068
商品	178,765	138,764
その他	26,216	16,199
貸倒引当金	△ 640	△ 522
固定資産	27,506	27,551
有形固定資産	8,086	7,951
建物及び構築物(純額)	2,078	2,128
工具、器具及び備品(純額)	1,566	1,432
機械装置及び運搬具(純額)	136	138
土地	3,062	3,062
その他(純額)	1,243	1,190
無形固定資産	9,018	9,145
のれん	1,976	2,107
その他	7,041	7,038
投資その他の資産	10,401	10,454
投資有価証券	4,427	4,872
その他	5,976	5,584
貸倒引当金	△ 2	△ 2
資産合計	465,924	362,584

(単位:百万円)

区 分	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期
	2022年9月30日現在	2022年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	242,539	161,249
支払手形及び買掛金	125,953	57,692
短期借入金	40,434	44,119
未払法人税等	8,247	7,245
賞与引当金	6,295	7,202
役員賞与引当金	46	108
その他	61,563	44,882
固定負債	19,466	21,570
長期借入金	12,000	13,835
退職給付に係る負債	5,523	5,521
その他	1,942	2,213
負債合計	262,006	182,819
【純資産の部】		
株主資本	171,659	158,258
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	46,104	45,996
利益剰余金	112,700	99,611
自己株式	△ 1,185	△ 1,389
その他の包括利益累計額	21,549	11,873
その他有価証券評価差額金	342	987
繰延ヘッジ損益	△ 485	△ 503
為替換算調整勘定	21,692	11,388
非支配株主持分	10,709	9,632
純資産合計	203,918	179,764
負債純資産合計	465,924	362,584

流動資産

現金及び預金が24,804百万円、売上債権が23,077百万円、商品が40,000百万円それぞれ増加し、前期末比103,385百万円増加となりました。

固定資産

投資その他の資産のその他が392百万円増加したものの、投資有価証券が445百万円減少し、前期末比45百万円減少しました。

流動負債

仕入債務が68,261百万円、その他の流動負債が16,681百万円それぞれ増加し、前期末比81,290百万円増加となりました。

固定負債

長期借入金が1,835百万円減少し、前期末比2,103百万円減少しました。

純資産合計

利益剰余金が13,088百万円、為替換算調整勘定が10,303百万円それぞれ増加し、前期末比24,154百万円増加しました。



四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2023年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間
	2022年4月1日～ 2022年9月30日	2021年4月1日～ 2021年9月30日
売上高	492,562	362,343
売上原価	435,006	321,069
売上総利益	57,556	41,274
販売費及び一般管理費	30,754	25,837
営業利益	26,801	15,437
営業外収益	468	347
営業外費用	3,562	440
経常利益	23,707	15,343
特別利益	1,371	1,928
特別損失	157	19
税金等調整前四半期純利益	24,922	17,252
法人税、住民税及び事業税	6,854	4,591
四半期純利益	18,068	12,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,246	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,821	11,988



四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2023年3月期 第2四半期累計期間	2022年3月期 第2四半期累計期間
	2022年4月1日～ 2022年9月30日	2021年4月1日～ 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,491	△ 2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495	△ 182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,527	△ 1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,328	181
現金及び現金同等物の増減額	24,796	△ 3,860
現金及び現金同等物の期首残高	25,099	25,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,895	21,692

売上高

産業機器や車載向けで世界的に高い需要が継続、働き方改革やリモートワークの普及によりエンドポイントセキュリティ関連が大幅に伸長、円安の影響もあり、前年同期比35.9%の増加となりました。

経常利益

為替差損2,098百万円計上したものの前年同期比54.5%の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益24,922百万円の計上などにより増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出により減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことにより減少となりました。